

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



# BBLセミナー プレゼンテーション資料

2016年3月10日

「FTAの一考察：理論的側面を中心に」

石川 城太

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

# FTAの一考察

## ～理論的側面を中心に～

一橋大学大学院経済学研究科



石川城太



# 今日の話の流れ

1. イントロダクション
2. 経済学的側面
3. 政治経済学的側面
4. 結び

# イントロダクション



# 戦後の貿易体制＝GATT・WTO体制

- 原則
  - 無差別（最恵国待遇・内国民待遇）
  - 互惠主義
- 貿易自由化の交渉
  - ラウンド
- WTO (1995)



# 主なラウンド

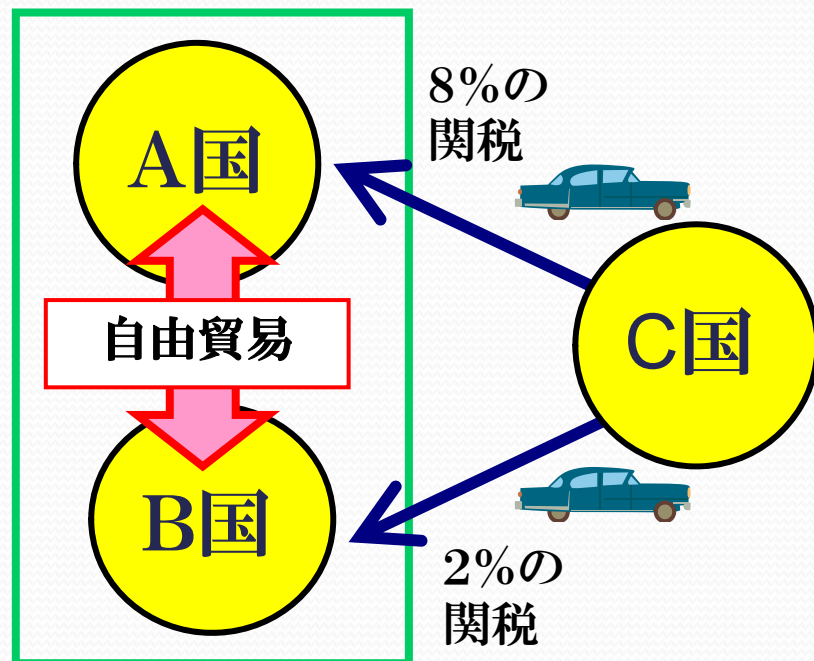
- ケネディラウンド:64.5～67.6 62ヶ国
- 東京ラウンド:73.9～79.7 102ヶ国
- ウルグアイラウンド:86.9～94.9 123ヶ国
  - WTO(1995)
  - サービス貿易、知的所有権、農業問題
- ドーハ開発アジェンダ 2001～ 162国(2015年11月30日)
  - 通算9回目のラウンド

# 貿易自由化

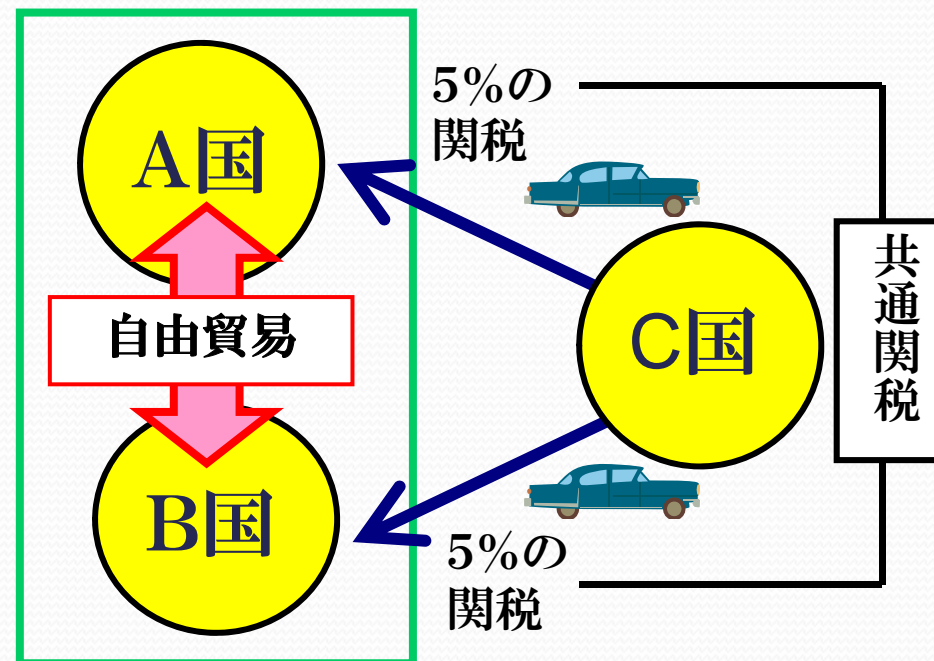
- マルチラテラル(多角的)
  - WTO(世界貿易機関)によるラウンド交渉
- リージョナル/バイラテラル(双方向的)
  - 地域貿易協定(Regional Trade Agreement)
    - 関税同盟
    - FTA(Free Trade Agreement) / EPA(Economic Partnership Agreement)
- ユニラテラル(一方的)



## FTAのケース



## 関税同盟のケース

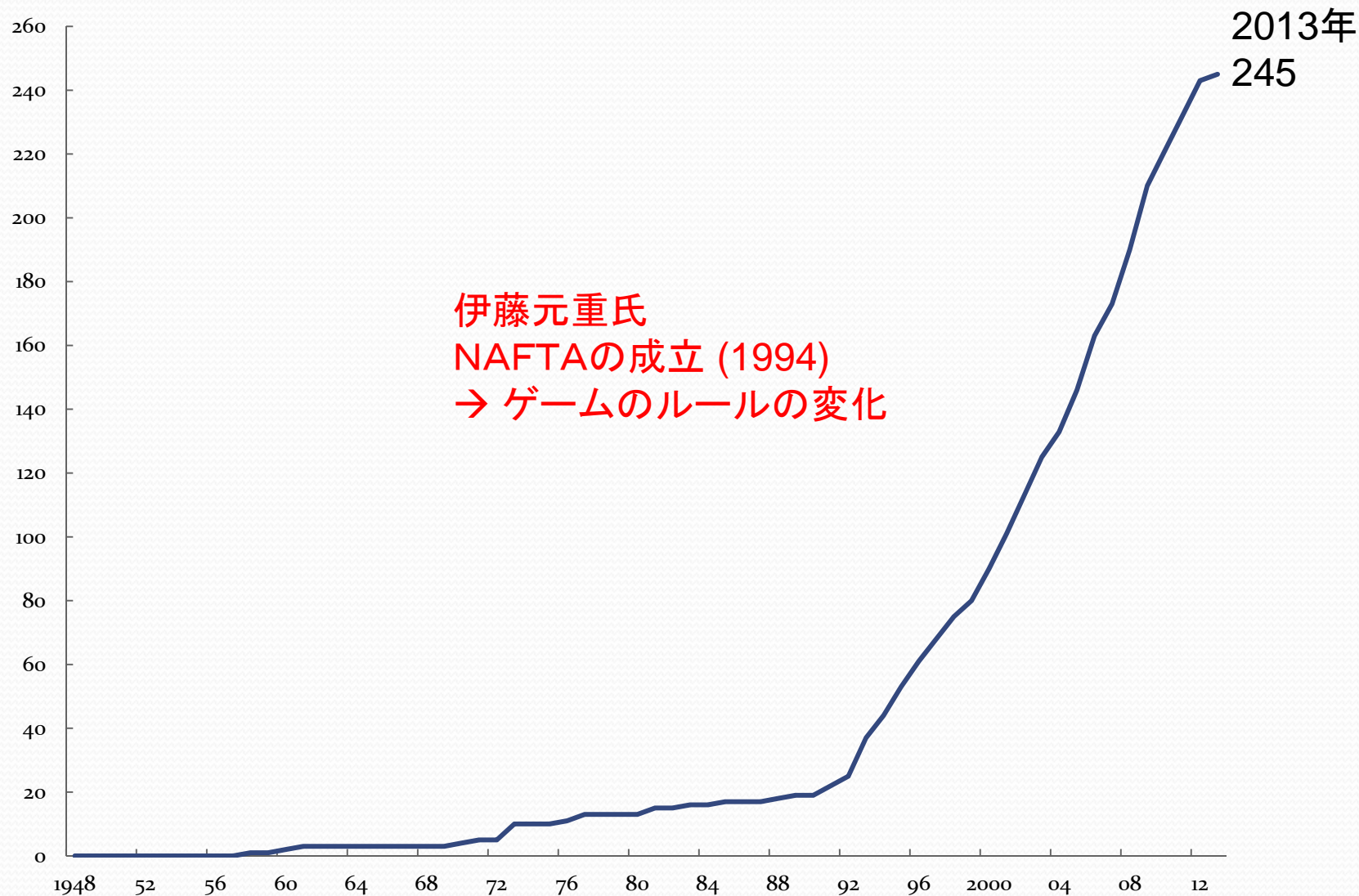




# 地域貿易協定

- WTOでは、ガット(関税および貿易に関する一般協定) 24条を満たす限りにおいて、**例外**として認められている
  - **ガット24条のエッセンス**
    1. **メンバー国間**で実質上すべての貿易(substantially all trade)について**貿易障壁**を撤廃しなければならない
    2. 貿易障壁の撤廃は**妥当な期間内**に完了しなければならない
    3. **非メンバー国**への貿易障壁の水準を締結前よりも上げてはならない

# 地域貿易協定数の変化





## 日本のEPA(経済連携協定)(14協定)

- シンガポール(02年11月)
- ASEAN (08年12月)
- メキシコ(05年4月)
- フィリピン(08年12月)
- マレーシア(06年7月)
- スイス(09年9月)
- チリ(07年9月)
- ベトナム(09年10月)
- タイ(07年11月)
- インド(11年8月)
- ブルネイ(08年7月)
- ペルー(12年3月)
- インドネシア(08年7月)
- オーストラリア(15年1月)

# メガFTA

- 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)
  - Trans Pacific Partnership
  - GDP: 28兆ドル (2014年) (全世界77.3兆ドル)
  - 人口: 8億人(全世界72.5億人)
- 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)
  - Regional Comprehensive Economic Partnership
  - GDP: 22.6兆ドル
  - 人口: 34.5億人



# メガFTA

- 日EU・EPA
  - GDP: 23.1兆ドル
  - 人口: 6.3億人
- 日中韓FTA
  - GDP: 16.4兆ドル
  - 人口: 15.5億人
- 環大西洋貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)
  - Transatlantic Trade and Investment Partnership
  - GDP: 35.9兆ドル
  - 人口: 8.2億人

# 経済学の側面



# なぜ地域貿易協定が急増しているのか？

- WTO の加盟国の増加 (162カ国)  
→ WTO機能の麻痺
- 自分たちに有利なルールの早期の確立
- 政治的なリーダーシップの獲得
- 途上国： 直接投資 (FDI) の呼び込み

→ **ドミノ効果**

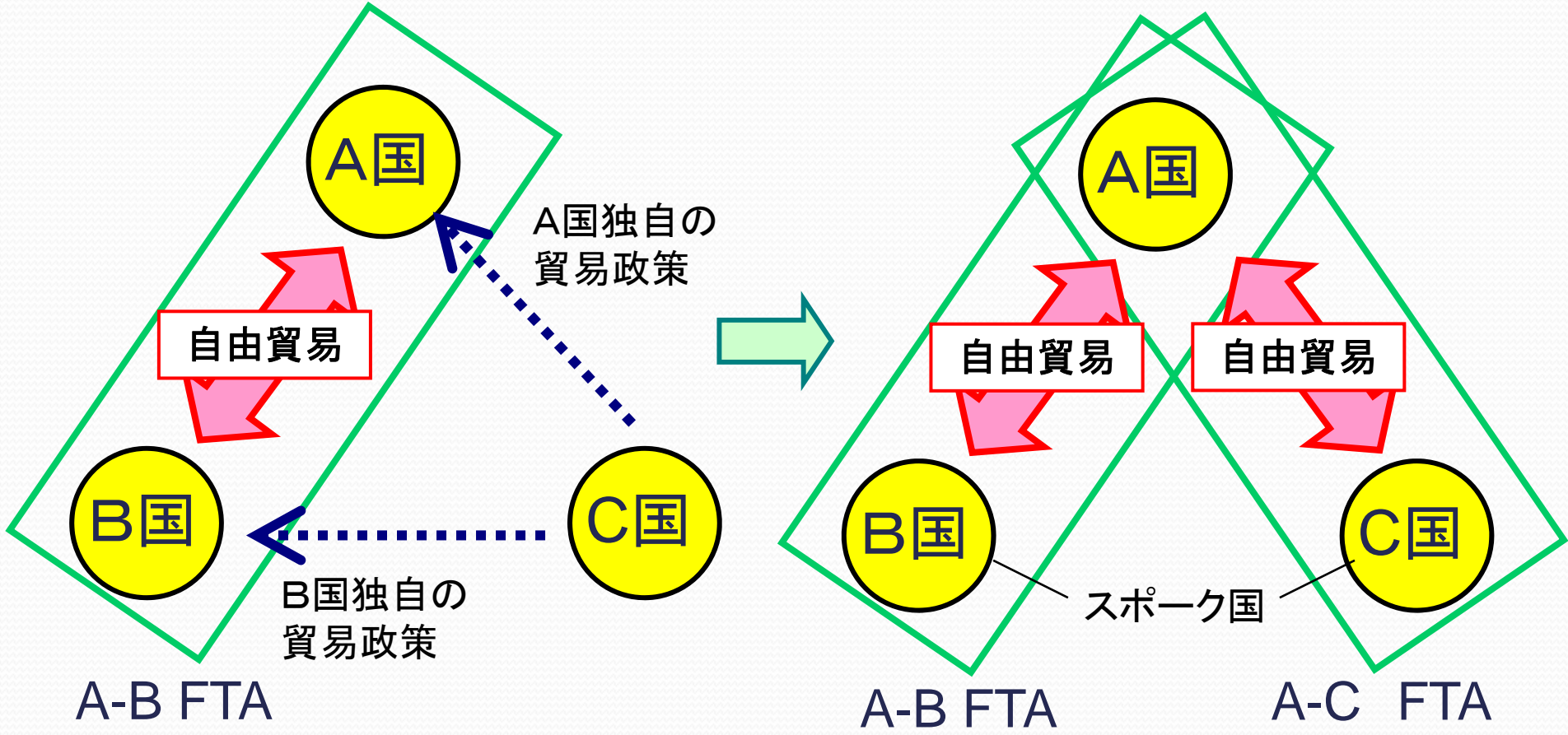


# なぜ関税同盟よりFTAなのか？

- FTAの方が関税同盟よりもフレキシブル

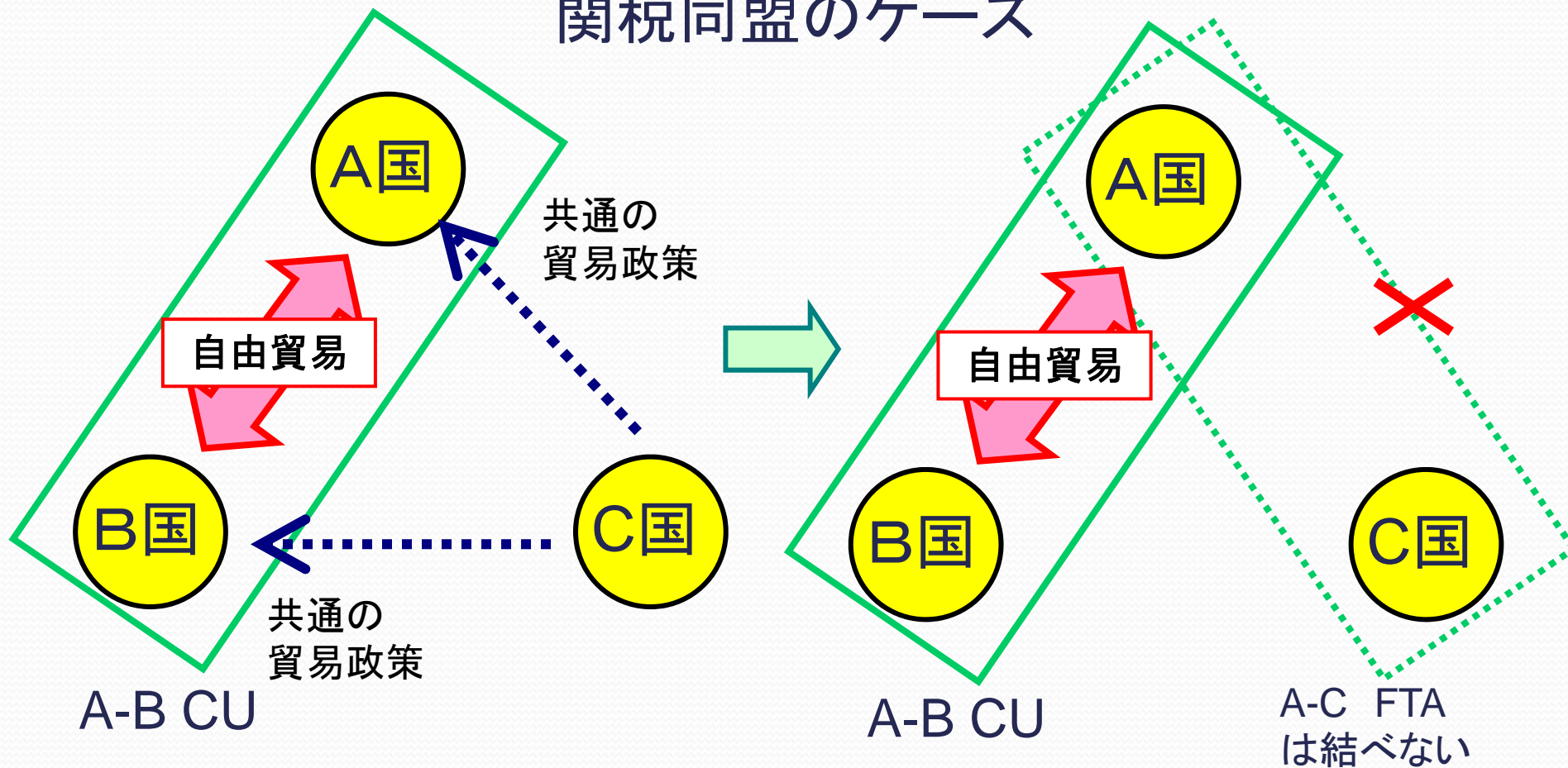


# FTAのケース



\* 原産地規則が必要

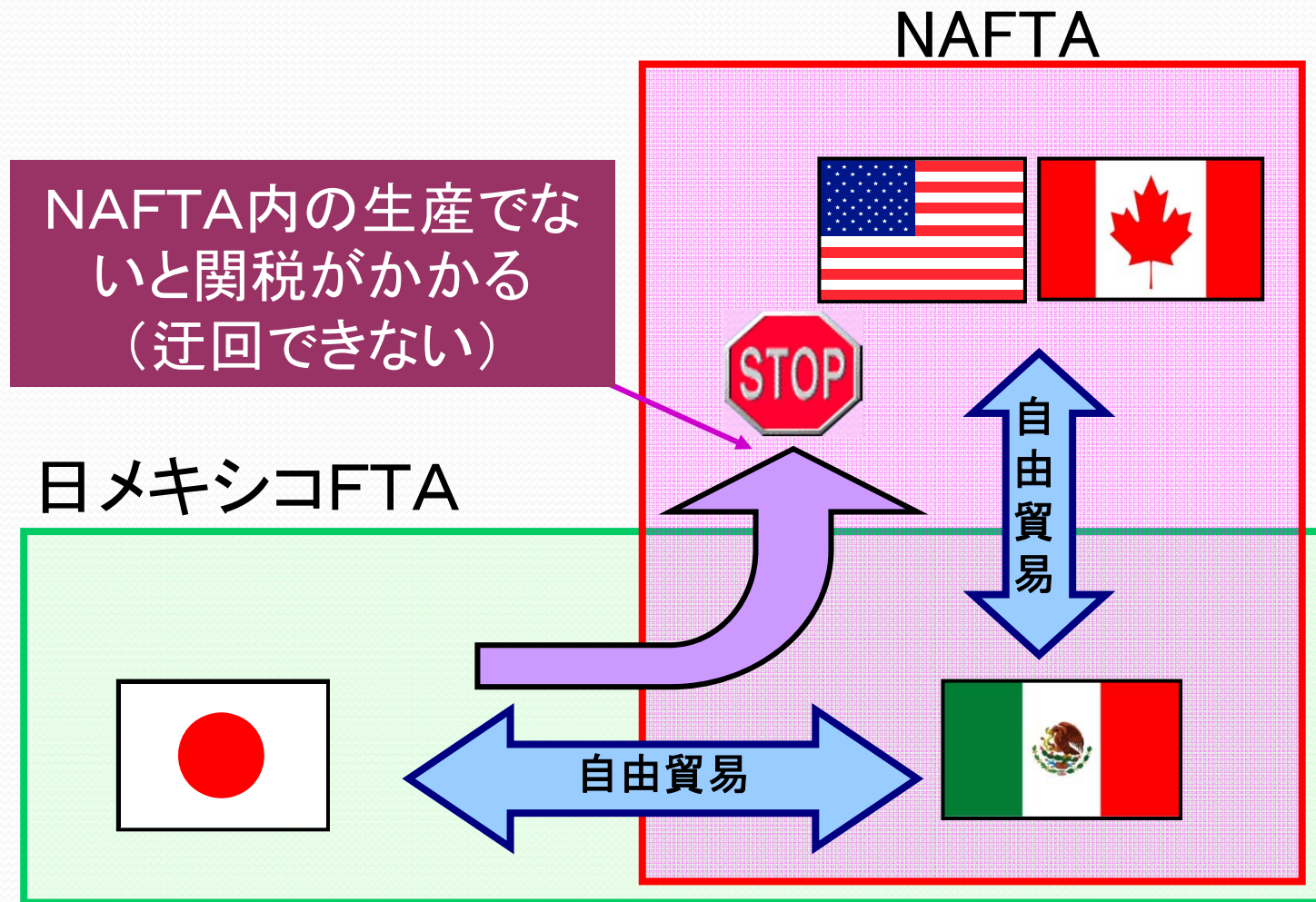
## 関税同盟のケース



**\* EU(18.5兆ドル、5億人) → メガFTA**



# 原産地規則



# 原産地規則

- 関税番号変更基準
- 付加価値基準
- 加工工程基準
- それらを組み合わせた基準



# 原産地規則の問題点

- 原産地証明の手続き → 貿易費用の増加
- 生産における歪み
- 原産地規則の回避(抜け道)
  - 間接貿易屈折効果

# 地域貿易協定の利点

- 多角的貿易交渉よりも柔軟な交渉
  - 交渉範囲(例:知的財産権、サービス貿易、人の移動、投資)
- 国内の制度改革を促進
- 非メンバー国に対する交渉力の向上



# 地域貿易協定の問題点

- 特定グループ(特に生産者)の声のみが反映されがち
- 政府内において多角的交渉から地域貿易協定交渉へ人的資本の移動
- ガット24条の曖昧さ
  - “実質上すべての貿易(substantially all the trade)”?

<図表 15-6> 我が国が締結した経済連携協定の自由化水準

※1	発効年	10年以内の自由化率（貿易額ベース）			
		日本側 (%)	相手国側 (%)	往復 (%)	計算に使用した貿易データ
シンガポール	2002年11月	94.7 <b>84.4</b>	100	約99	2005年
メキシコ	2005年4月	86.8 <b>86.0</b>	98.4	約96	2002年
マレーシア	2006年7月	94.1 <b>86.8</b>	99.3	約97	2004年（日）、2003年（マレーシア）
チリ	2007年9月	90.5 <b>86.5</b>	99.8	約92	2005年
タイ	2007年11月	91.6 <b>87.4</b>	97.4	約95	2004年（日）、2003年（タイ）
ブルネイ	2008年7月	99.99	99.9	約99.9	2005年
インドネシア	2008年7月	93.2 <b>86.6</b>	89.7 <sup>※2</sup>	約92	2004年5月～2005年4月
アセアン	2008年12月	93.2 <b>86.5</b>	約91	-	2006年（日）、2005 or 2006年（アセアン）
フィリピン	2008年12月	91.6 <b>88.4</b>	96.6	約94	2003年
スイス	2009年9月	99.3 <b>86.5</b>	99.7	約99	2006年
ベトナム	2009年10月	94.9 <b>86.5</b>	87.7	約92	2006年
インド	2011年8月	97.5 <b>86.4</b>	90.3	約94	2006年

cf. 品目ベースでの自由化率

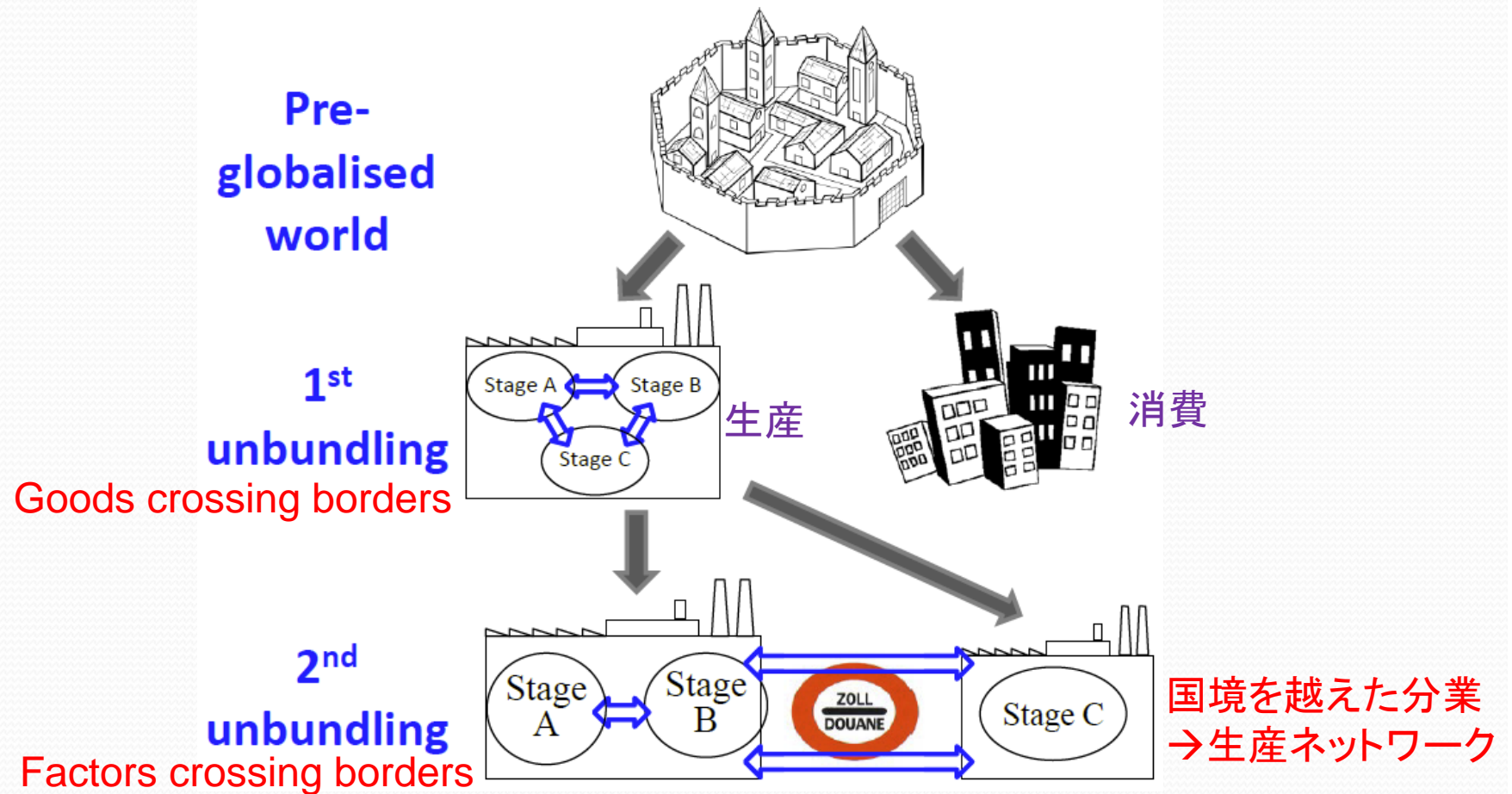
出所：不公正貿易報告書



# 積み石 vs 躓き石 (Bhagwati)

- “スパゲティ(ヌードル)・ボウル現象”
  - 多数のルール・例外
    - 原産地規則
    - 貿易自由化から除外されている品目や自由化が先送りされている品目
- “我々の市場はすでに十分大きい”
  - これ以上メンバー国を増やす必要はない
- “加盟国の市場は我々の市場である”
  - 非メンバー国には市場を開かない

# アンバンドリング (Baldwin)





# 1<sup>st</sup> unbundlingのもとでのFTA

**伝統的な理論** (Viner)

経済厚生??

貿易創出 vs. 貿易転換

貿易創出効果(+)

- 輸入の増加

貿易転換効果(-)

- 輸入先: 非メンバー国 → メンバー国

# 貿易創出 vs. 貿易転換

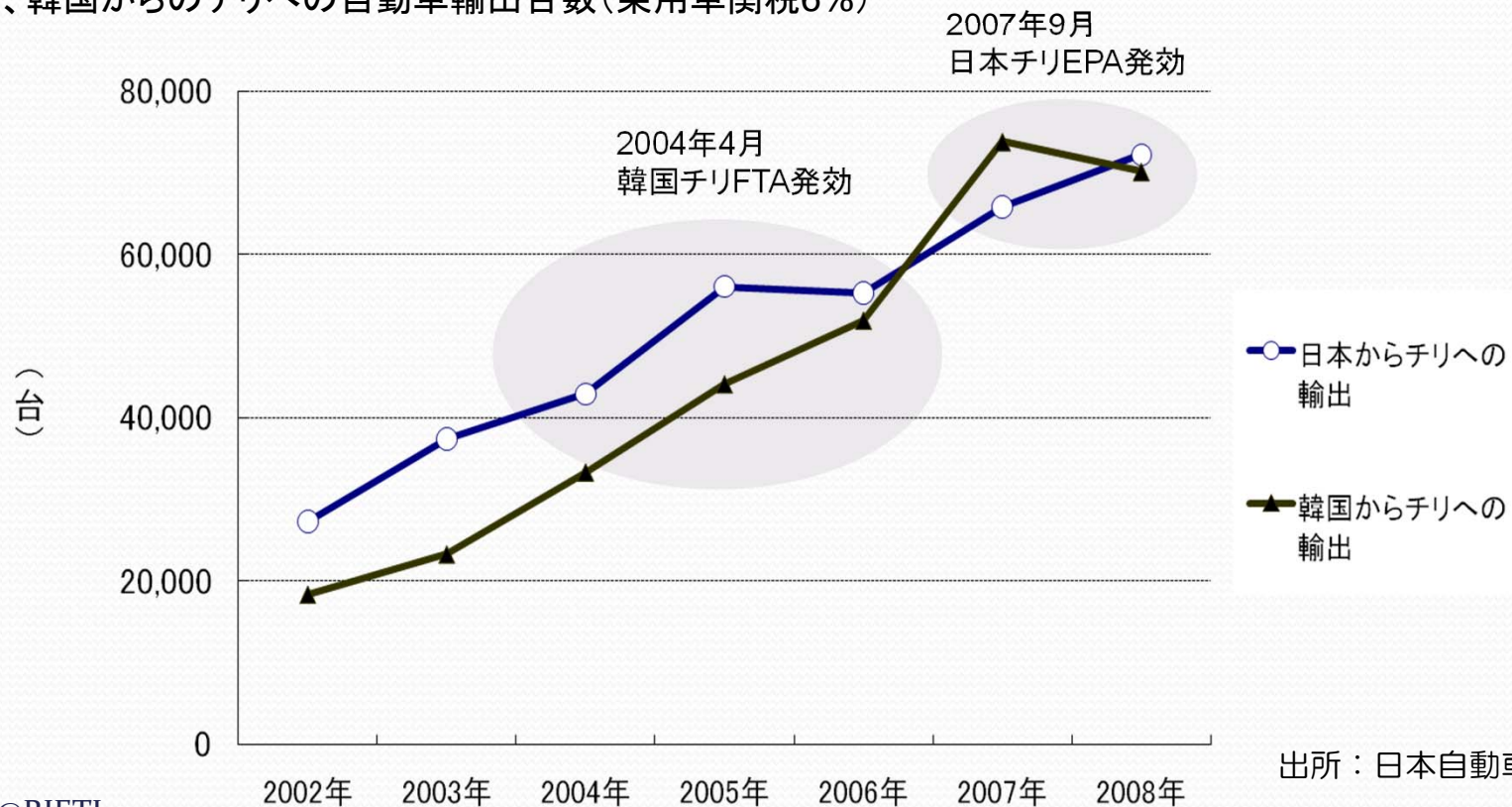
	A国 (輸入国)	B国 (輸出国)	C国 (輸出国)
関税0%のも とでの価格	35	26	20
関税100%のも とでの価格	35	52 (=26+26)	40 (=20+20)
関税50%のも とでの価格	35	39 (=26+13)	30 (=20+10)



# 貿易転換効果 日本車vs韓国車(チリの事例)

- 2004年に韓国・チリ自由貿易協定(FTA)が発効し(乗用車関税6%がゼロ)、韓国車の輸出台数が日本車を上回った。
- その後、2007年の日本・チリ経済連携協定(EPA)により再逆転。

日本、韓国からのチリへの自動車輸出台数(乗用車関税6%)



# 韓国車との競争(米国の事例)

- 2012年3月、米韓FTAが発効。
- 米国の乗用車関税(2.5%)は2016年3月に、商用車関税(25%)は2021年3月に撤廃される。

米国側関税撤廃スケジュール 

TPP: 15年目から削減開始、20年目で半減、25年目で撤廃

	MFN税率	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
乗用車	2.5%	2.5%				撤廃						
商用車	25%	25%							16.7%	8.3%	撤廃	
部品	2.5%	撤廃										

韓国側関税撤廃スケジュール 

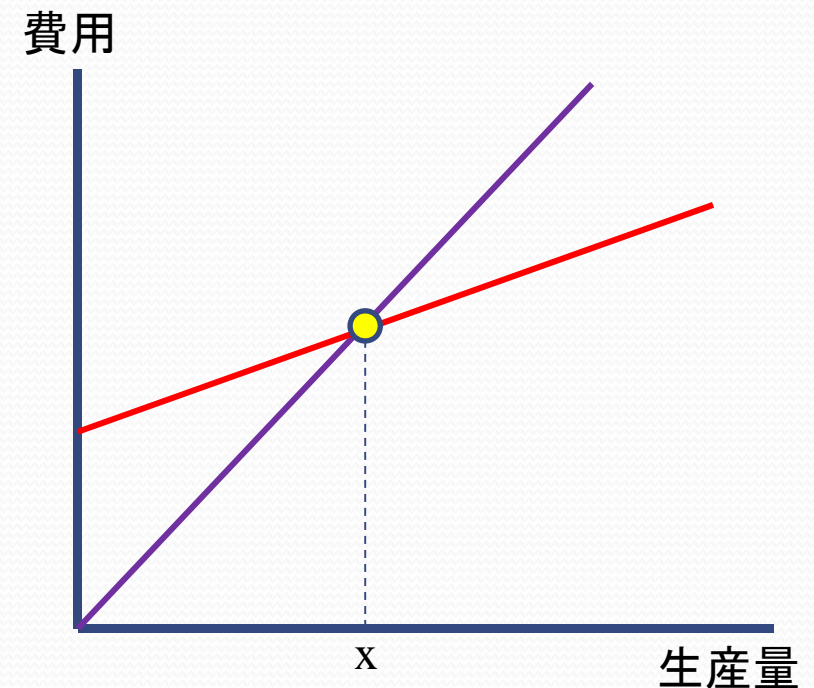
	MFN税率	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
乗用車	8%	4%				撤廃						
その他車両	25%	撤廃										
部品	8%	撤廃										



# 2<sup>nd</sup> unbundlingのもとでのFTA

## フラグメンテーションの費用

- ネットワーク・セットアップ費用
  - FDIに関わる費用
- サービス・リンク費用
  - 貿易・通信などに関わる費用
- 生産費用
  - 賃金など





# グローバル・バリューチェーン

- フラグメンテーション → グローバル・バリューチェーン
  - 非関税分野における制度改革や調整が重要
    - 投資保護、貿易円滑化、知財保護、競争政策、紛争処理、サービス貿易
    - 統一や相互認証
    - 一貫性や透明性の確保

# グローバル・バリューチェーン

- **メガFTA → 地域全体の国境の障壁の同時引き下げ → グローバル・バリューチェーンの構築・再編**
  - 様々な国の特性の活用 → 国の異質性が重要
    - 先進国 vs 途上国
  - 原産地規則
    - 完全累積制度



# チェーン・リアクション

- TPP交渉妥結 → 他のメガFTAの交渉促進
  - NAFTA → ウルグアイラウンドの交渉決着
  - 日本のTPP交渉参加 → 日豪EPA
    - 海外生産者間の競争
      - 牛肉：豪州 vs 米国



# 政治経済学の側面



# TPPの賛否（時事通信の世論調査）

2011年11月

- ▶ 交渉参加すべきだ 52.7%
- ▶ 交渉参加すべきでない 28.8%

▶ 2011年10月 全国農業協同組合中央会によるTPP 交渉参加反対に関する国会請願

- ▶ 民主党国会議員の賛同 29%
- ▶ 自民党国会議員の賛同 83%

2012年7月

- ▶ 交渉参加すべきだ 57.6%
- ▶ 交渉参加すべきでない 21.7%

▶ 2012年12月衆議院選挙

- ▶ TPPに反対することを条件にJA（日本農業協同組合）グループが推薦した自民党・公明党約170名の候補者が当選

# 政治経済学

- オルソンの集合行為論(collective action)
  - 敗者の政治力
    - 敗者の数
    - 敗者の損失額
    - 選挙制度
- 投票の費用

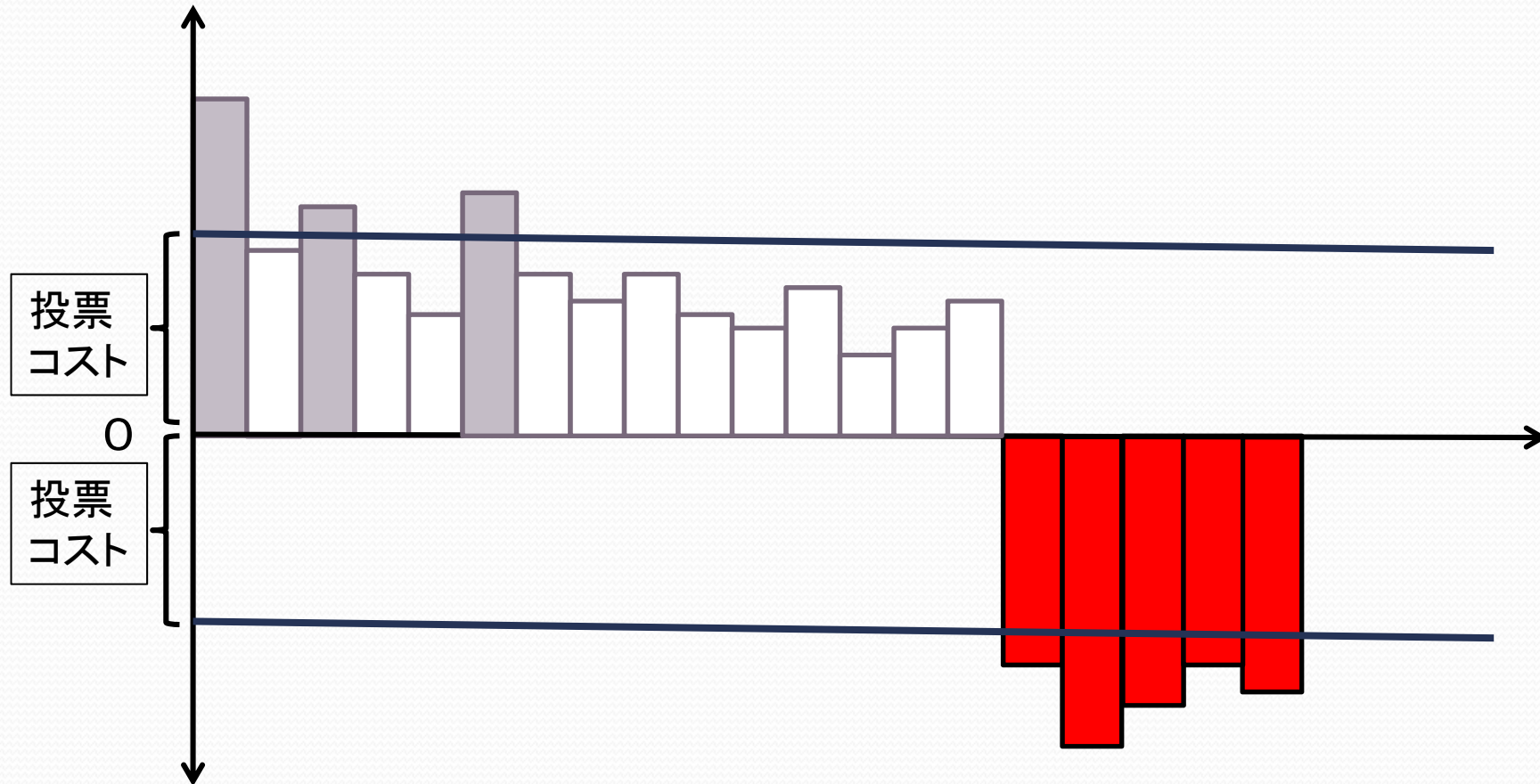


# オルソンの集合行為論(例)

- 貿易自由化の利益
  - 10兆円
  - 利益を受ける人：1億人→ 1人あたりの利益：10万円
- 貿易自由化の損失
  - 8兆円
  - 損失を被る人：200万人→ 1人あたりの損失：400万円

# 投票の費用

貿易自由化による各個人の利益



貿易自由化による各個人の損失

# 結び





# 今後の課題

- 積み石(building block)への努力
  - アジア太平洋自由貿易圏(Free Trade Area of the Asia-Pacific: FTAAP)
    - TPP vs. RCEP
- 多角的な自由貿易交渉とのバランス
- 政治経済学的歪みの打破
- 日本 → 戦略的経済外交の展開
  - メガFTAにおける交渉でのイニシアティブ
    - 規律やルール作成に積極的に関与 → アジア太平洋地域の通商秩序